

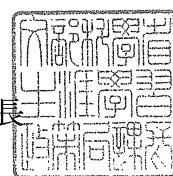
28文科高第792号

平成28年12月21日

各国公立大学就職支援担当課長
各公立短期大学就職支援担当課長
各国公立高等専門学校就職支援担当課長
各都道府県専修学校主管課長
各都道府県教育委員会専修学校主管課長
専修学校を置く国立大学法人担当課長

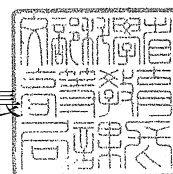
殿

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長



(印影印刷)

高等教育局学生・留学生課長



(印影印刷)

職業紹介事業を行う学校等に対する公共職業安定所等の
助言、指導等について

このたび、厚生労働省より、学校等の行う職業紹介事業の運営状況に関する自己点検の実施及び公共職業安定所（以下「安定所」という。）等による助言、指導等による、職業紹介事業のより適切な運営につきまして、周知依頼が参りました。

つきましては、別紙を御確認いただき、その趣旨を十分に御理解の上、必要な事項を遺漏なく行っていただき、安定所等との連携の下、学生等の就職支援の一層の充実を図っていただきますようお願いいたします。

各都道府県及び都道府県教育委員会におかれては、所管又は所轄の専修学校に対して、管下に専修学校を置く各国立大学におかれては、管下の専修学校に対して、このことについて周知いただきますようお願いいたします。

記

【厚生労働省通知の要点】

1 趣旨

学校等の行う職業紹介については、学生等の職業適性を十分把握している学校等が職業安定機関の指導・援助を受けながら自らの事業として職業紹介を行うことがより実態に即するものとして、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号。以下「安定法」という。）第 33 条の 2 の規定により、厚生労働大臣に届け出ることにより、無料職業紹介事業を行うことができるものとされています。

一方で、職業紹介事業を行う学校等は、安定法等において、求職者に対する労働条件等の明示、求職者の能力に適合する職業の紹介等、職業紹介事業者としての責務等が課せられています。

また、青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和 45 年法律第 98 号。以下「若者雇用促進法」という。）が昨年の通常国会で成立し、職業紹介事業を行う学校等においても、その趣旨に沿った適切な職業紹介事業の実施が求められるところ、学校等においてまずは自主的に取り組んでいただくとともに、安定所でも学校等の行う職業紹介事業の運営状況を把握し、必要に応じて、より適切な運営を促進していく必要があります。

2 学校等の自己点検及び安定所からの助言等

（1）「適切な職業紹介事業を行うためのチェックリスト」による学校等の自己点検等

安定所は、安定法第 33 条の 2 第 1 項に基づき、学校等が職業紹介事業の届出を行った際に、「適切な職業紹介事業を行うためのチェックリスト」（以下「チェックリスト」という。）を配付することとしています。

また、現に職業紹介事業を行っている学校等については、事業所の所在地を管轄する安定所からチェックリストを郵送することとしています。

チェックリストには職業紹介事業を適切に運営するために遵守すべき事項等を記載していますので、学校等においては、チェックリストに基づき事業の運営状況の自己点検を行うとともに、チェックリストの記載事項に沿って事業を運営するようお願いいたします。

なお、チェックリストの記載事項について不明点や疑問点が生じた場合は、最寄りの安定所にお問い合わせください。

（2）安定所による助言、指導等の実施方法

安定所は、安定法第 48 条の 2 の規定による助言、指導等に当たっては、まずはチェックリストを学校等に配付し、チェックリストを活用して、学校等における適切な事業運営に向けた助言を適宜行うこととしています。その上でも

是正がなされない場合等には、必要に応じて、指導票又は是正指導書により行うことがありますので御留意ください。

なお、業務取扱要領第4の5における職業紹介事業報告書の提出がなされていない場合には、是正指導書の提出による指導対象となることがありますので御留意ください。

(3) 安定所が特に重点的に助言、指導等を行う事項

青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針（平成27年厚生労働省告示第406号。以下「事業主等指針」という。）等により、職業紹介事業を行う学校等が講ずべきこととされている事項のうち、下記のものについて、安定所は特に重点的に助言、指導等を行うこととしています。

学校等におかれては、これらについて、不明点や疑問点が生じた場合は、安定所に適宜助言を求める等、安定所との連携の下、適切な運営を行うようお願いいたします。

イ 労働条件の明示について

依然として、固定残業代の明示をめぐるトラブルが見受けられますが、事業主等指針第二の一（一）へにおいて、事業主が固定残業代を採用する場合に明示すべき事項を定めていることから、安定所は、学校等の求人票について当該内容もあわせて確認の上、必要に応じて、助言、指導等を行うことがありますので御留意ください。

高卒求人については、安定所において予め求人内容を全て確認していますが、大卒等求人については、そのような確認をしておらず、また、任意の様式を用いる場合があります。このため、労働条件の適切な明示を行うように、お願いいたします。

ロ 若者雇用促進法に基づく青少年雇用情報の提供について

若者雇用促進法第14条において、求人者は、学校卒業見込者等求人の申込みに係る学校等を含む職業紹介事業者に対し、青少年雇用情報を提供するように努めなければならないこと、及び学校卒業見込者等からの求めに応じ、青少年雇用情報を提供しなければならないこととされています。

また、事業主等指針において、学校等を含む職業紹介事業者は、学校卒業見込者等求人の申込みを受理する際に、青少年雇用情報の提供を求めるとともに、全ての青少年雇用情報を提供するよう働きかけ、学校卒業見込者等に対する職業紹介に活用することが望ましいとしており、こうした取組を行うようお願いいたします。

なお、学校等を含む職業紹介事業者からの青少年雇用情報の提供の求めに応じない求人者があった場合等については、必要に応じて、安定所から当該

求人者に対して指導等を行いますので、最寄りの安定所にご相談下さい。

ハ 若者雇用促進法に基づく安定所における求人の不受理に準じた取組の促進について

事業主等指針において、学校等を含む職業紹介事業者も、若者雇用促進法第 11 条に基づき安定所が不受理とすることができる求人者からの学校卒業見込者等求人は取り扱わないよう、安定法第 33 条の 2 第 5 項の規定により、職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出を行うことが望ましいとしており、こうした届出を行うようお願いいたします。

(4) 改善命令及び事業停止命令

安定所による助言、指導等を経てもなお是正がなされない場合、安定法第 48 条の 3 に基づく安定所長による改善命令又は同法第 32 条の 9 第 2 項に基づく労働局長による事業停止命令が発出されることがありますので御留意ください。

【担当】

《専修学校・各種学校》

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室専修学校第一係（筒井、嘉数）

TEL:03-5253-4111（内線:2939）

《大学、短期大学、高等専門学校》

文部科学省高等教育局学生・留学生課

就職指導係（田才、伴）

TEL:03-5253-4111（内線:3354）